

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0010

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	企業間専門人材派遣支援モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(雇用促進班)	参事官 原田 浩一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地企業の人材確保に資するため、被災地外から専門人材を被災地に呼び込むとともに、企業に人材確保・定着・育成等のノウハウを提供し、人材獲得力の向上を図るほか、派遣された専門人材も、被災地企業において大企業では経験できないマルチな働き方を経験することにより、更なるスキルアップを図ることにより派遣する側、派遣される側双方にメリットのあるマッチングシステムのモデル構築を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地域は、人口の減少・流出に加え、復興の進展に伴う工場等の再開の中、十分な労働力の確保が困難な状況のため、外部人材の呼び込みや被災企業の雇用管理・経営改善による人材獲得力の向上が必要である。 そのため、大企業等に所属し、経験に裏打ちされた現場型の専門的なスキルを持つ人材等を被災地企業へ派遣し、大企業等の持つノウハウ等を活用しながら被災地企業のプロジェクト実施や生産性向上等の課題を解決する等、経営改善のサポートをさせる仕組みを構築する。これらを通じて、地域の人材不足を解消し、企業の経営改善を図り、地域の活性化を実現する。 併せて、派遣される人材が被災地域への理解を深め、交流人口や定住人口の増加を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	357	351	290	43		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	357	351	290	43		
	執行額		-	252	223				
	執行率(%)		-	71%	64%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	71%	64%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	復興政策調査費	290	42						
	その他	0	1						
	計	290	43						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	受入企業のうち、新たな人材が入ったことにより今までできなかった業務が可能となること。	受入企業のうち、不足している人材資源を受け入れたことにより、企業が現状を抱えている課題が改善された企業の割合	成果実績			70	53		
			目標値			80	80		80
			達成度	%		87.5	66.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業利用者に対するアンケート結果による。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		支援を行った企業数								活動実績	当初見込み
						37	58				
						60	60	60			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		当年度の予算執行額／支援を行った企業数						単位当たり コスト		6.8	3.8
						計算式	/	252/37	223/58		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	復興政策の推進									
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								年度	年度	年度	年度
				実績値							
				目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標や活動指標が達成されることにより、被災地の基幹産業が復興するとともに自律的で持続的な地域社会が形成され、東北の産業・生業の再生が図られることから、「新しい東北」の創造に係る施策がより一層推進される。										
取組事項	分野:										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	年度	年度	年度	
			成果実績								
		目標値									
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	年度	年度	年度	
			成果実績								
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「被災地企業の人材確保に資するため、専門人材等の幅広い人材を被災地に呼び込むとともに、企業に人材確保・定着・育成等のノウハウを提供し、人材獲得力の向上を図る。」という事業目的は、人口の減少・流出に加えて、復興の進展に伴い工場等が再開する中、十分な労働力の確保が困難な状況である被災地のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地企業の人材確保に資するため、インターン等の外部人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上を図る」という視点から優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を行っており、支出先の選定にあたって、企画案審査委員会の開催等を通じ、あらかじめ定めた基準に沿って適切に選定されている。 平成30年度は、ホームページによる公告のほか、人材派遣業者を中心に説明会への参加及び企画書の提案を呼び掛けたものの一者応募となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業においては、5本契約する予定であったが、うち1本が不落札となり予算執行ができなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アンケート結果から企業が持つ課題に対し、専門人材の派遣により課題が解決し、満足した企業は全体の6割にとどまっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である事業報告書は、事業者や地方自治体で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	アンケート結果から企業が持つ課題に対し、専門人材の派遣により課題が解決し、満足した企業は全体の6割にとどまっており、企業のニーズに必ずしも応えていない。 一者応札の原因については、短期間での調達が困難であること、自社内で対応できる態勢になっていないことから応募辞退となっている例が多かった。		
	改善の方向性	単なる人材派遣ではなく、受入先企業の持つ課題を解決し、より満足してもらうための人材を派遣するよう、受託者に取り組みを徹底させる。事業開始時期に十分な余裕を持って、公募を開始するとともに、公示期間を延長する。		

外部有識者の所見

○本事業の取組みが目標達成に効果的であるか分析、検証すること。
 ○受入れ者の満足度をより高めるよう、ニーズの把握をよりの確に行い、受託者の指導監督に尽力すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き被災地域におけるニーズを踏まえつつ、他の人材確保・育成事業との連絡を図りながら効率的な取り組みを行っていくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き被災地域におけるニーズを踏まえつつ、他の人材確保・育成事業との連絡を図りながら効率的な取り組みを行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	復興庁(新29-0003)
平成30年度	復興庁 (新30 - 0010)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

復興庁
 (351百万円)
 (予算額ベース)



委託【随意契約】

A、民間事業者(2団体)
 (223百万円)

被災地事業者への専門人材活用研修、専門人材と企業のマッチング、事業報告書の作成業務等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ジェイアール東日本企画			B.一般社団法人RCF		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費、広報費、人件費、研修会のための会場費	127				
計		127	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	人材派遣・アウトソーシング	127	随意契約 (企画競争)	1		
2	一般社団法人RCF	1010401080408	人材派遣・アウトソーシング	96	随意契約 (企画競争)	1		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	